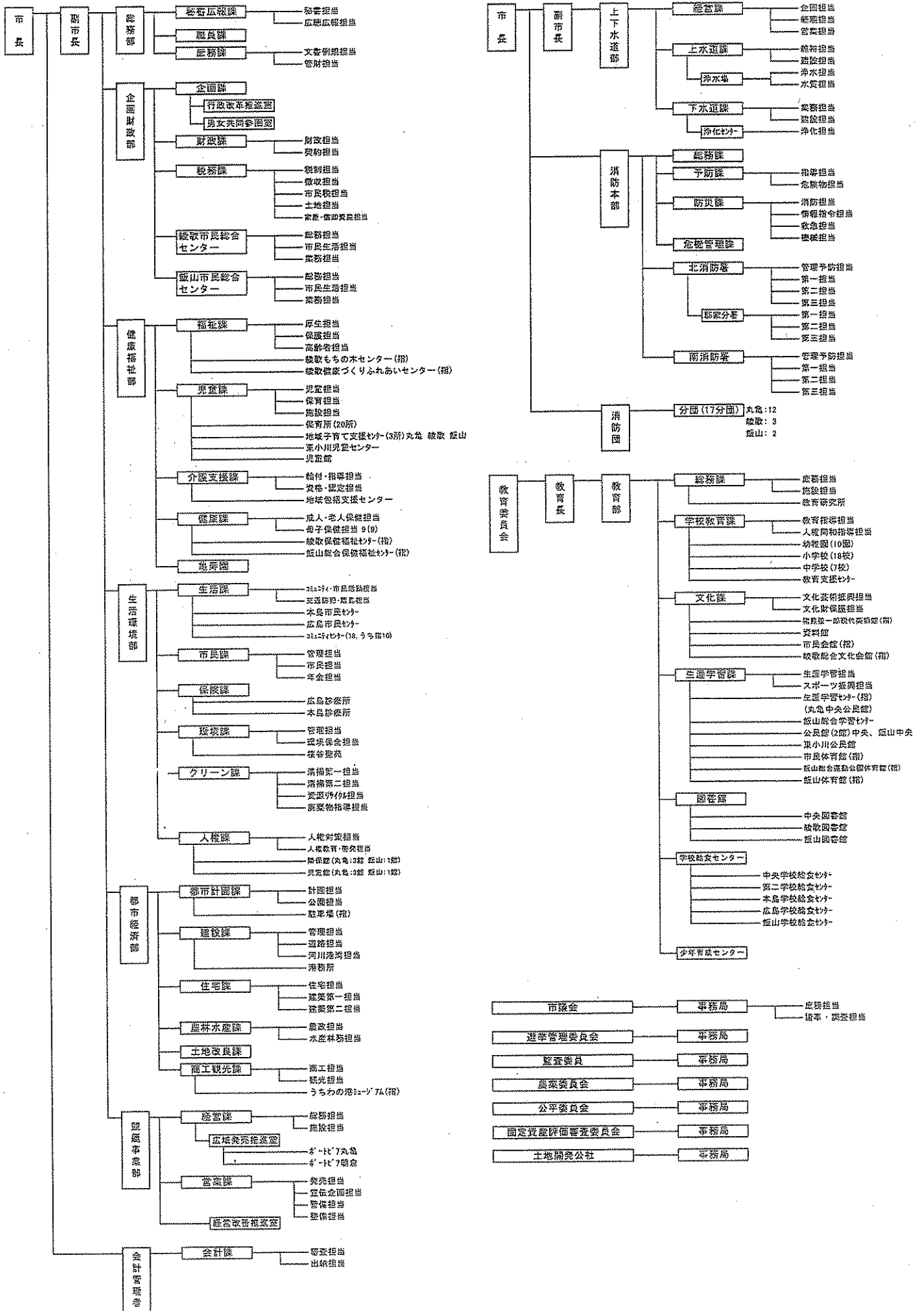


市長部局	9部	37課	4室	46担当
水道事業	1部	3課		6担当
消防本部	1部	2署3課		12担当
教育委員会	2部	9課		6担当
市議会	1部	1課		2担当
その他 かい		3課		



(指)は指定管理業務受託機関
施設は主なものに限る

平成18年度

組織機構の見直しについて

本市の財政状況は、社会経済情勢が大きく変化する中で、これまでにない非常に厳しい状況となっており、思い切った行財政改革が必要不可欠となっている。

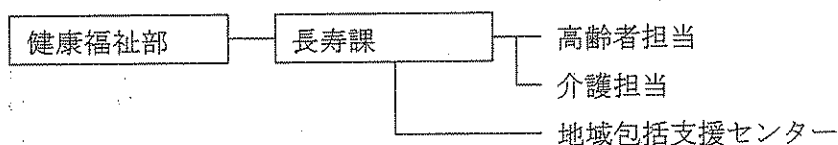
現在、行政改革大綱、集中改革プラン、定員適正化計画の策定に取り組んでいるところであるが、組織機構についても大幅な職員数の削減に対応しつつ、公共サービスの質をできるだけ維持していくためには、行政を経営するという視点に立ち、簡素で効率的な組織にしていかなければならない。

さらに、少子高齢化の急速な進展や人口減社会のなかで、新たな行政課題や市民参画、市民との協働等にも対応した組織とする必要がある。

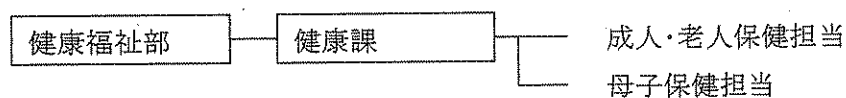
このようなことから、組織機構の見直しにあたっては、定員適正化計画との整合を図りながら、現在策定中の総合計画とも連動しつつ、平成18年度より段階的に整備していくこととする。

平成18年度の組織機構見直し の内容

1. 健康福祉部長寿課に「高齢者担当」、「介護担当」、「地域包括支援センター」を設置

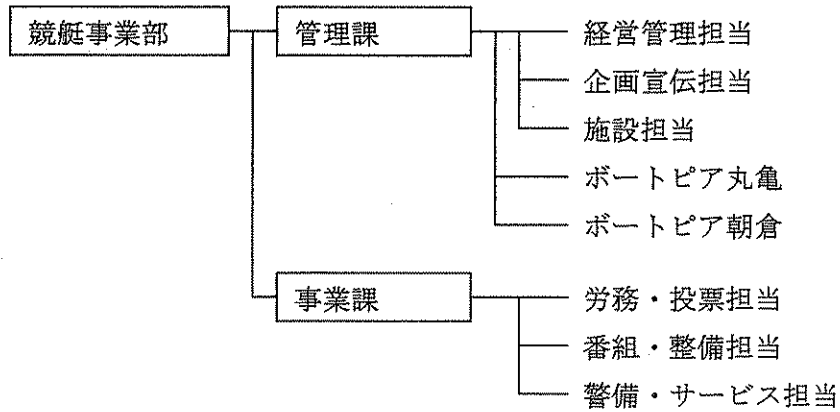


2. 健康福祉部健康課に「成人・老人保健担当」、「母子保健担当」を設置

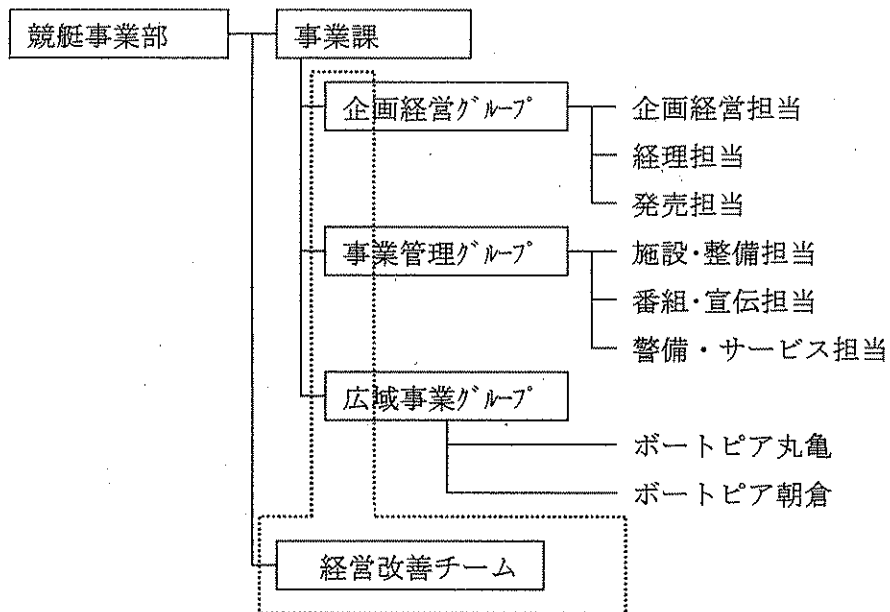


3. 競艇事業部の組織見直し

見直し前



見直し後

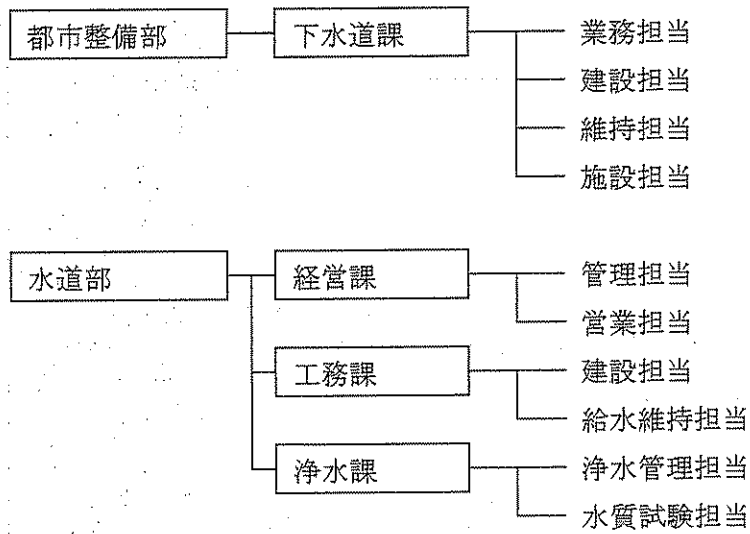


※各グループにはグループ長を置き職位については室長と同等とする。

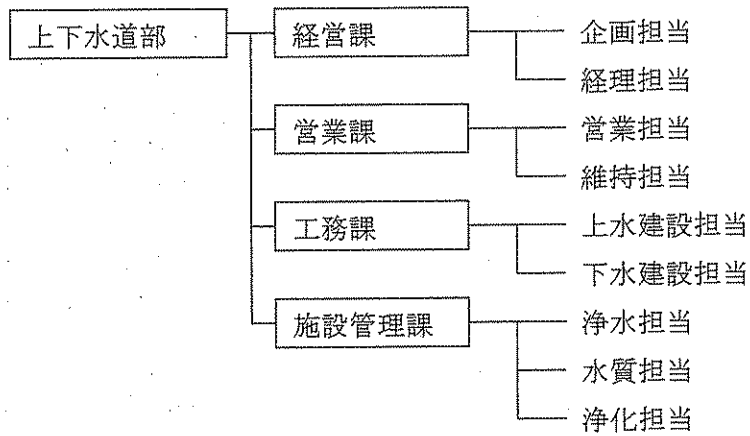
※経営改善チームにはリーダーを置き職位については課長と同等とする。

4. 下水道課を水道部へ移動

見直し前

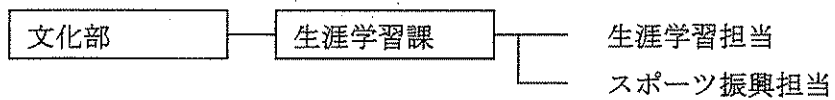


見直し後



5. スポーツ課を生涯学習課に統合

(生涯学習課に「生涯学習担当」、「スポーツ振興担当」を設置)



6. 美術館（課）を廃止

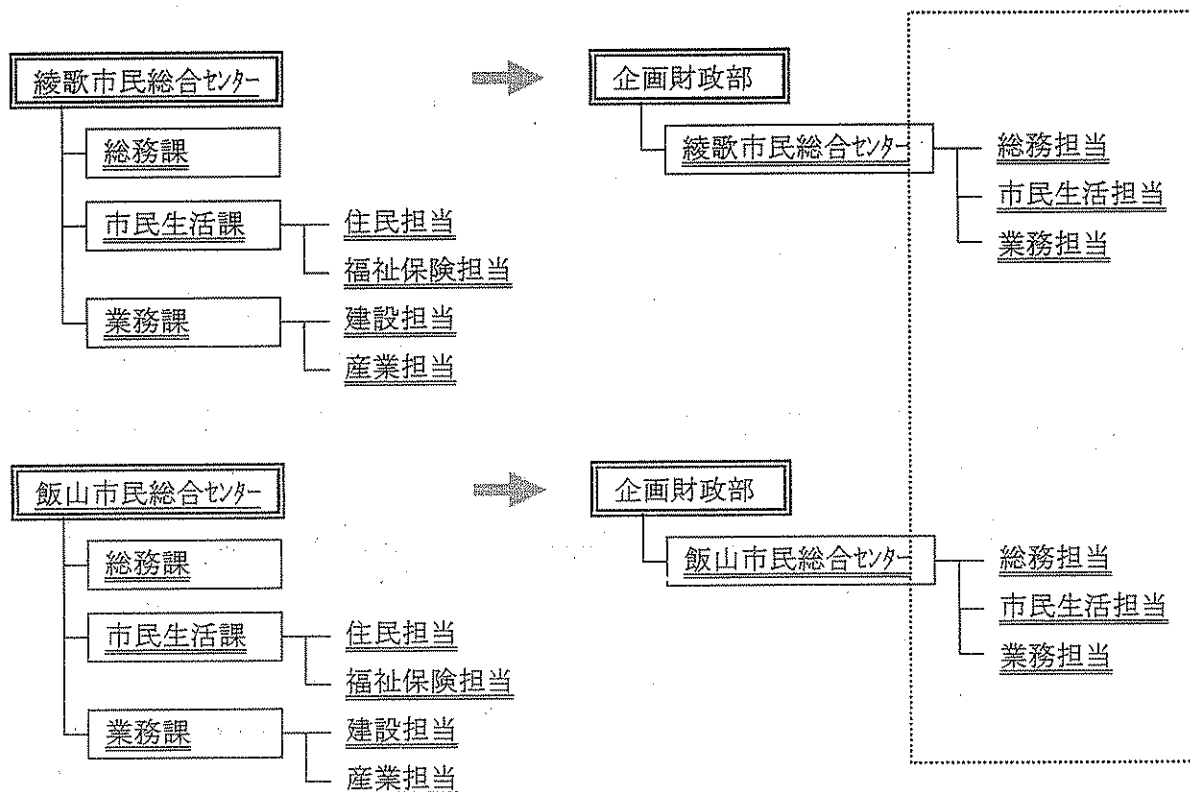
- ・ 指定管理者制度への移行に伴い、美術館（課）を廃止
- ・ 文化課文化芸術振興担当の事務分掌に美術館に関する事項を追加

平成19年度

平成19年度の行政組織の見直しについて

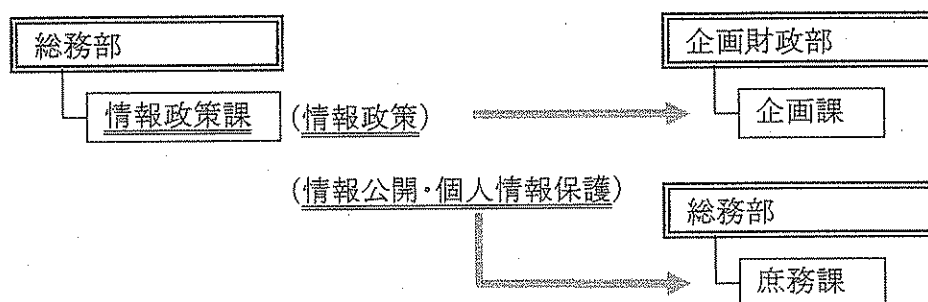
1. 綾歌及び飯山市民総合センターの組織の見直し

綾歌及び飯山市民総合センター（各1部3課4担当）を企画財政部の課（各1課3担当）として設置し、組織の簡素化を図る。

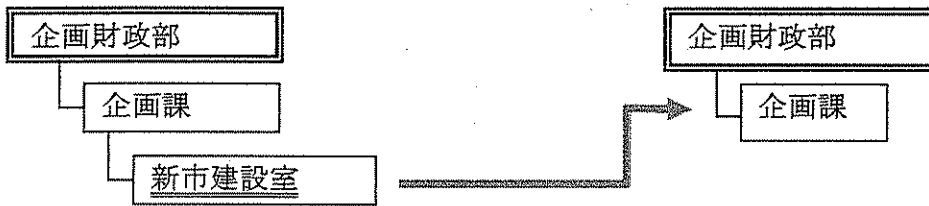


2. 総務部 情報政策課及び企画財政部 企画課 新市建設室の廃止

(1) 組織の簡素化を図るため情報政策課を廃止する。情報政策関係業務については企画課の所管とし、情報公開・個人情報保護関係業務については庶務課の所管とする。

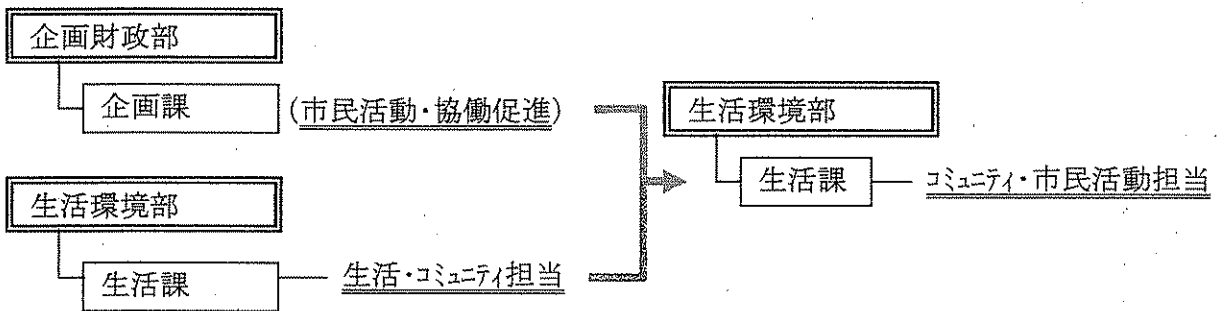


(2) 新市建設室の新市建設計画進行管理等の業務を平成19年度からスタートする総合計画と一体的に行うため、新市建設室を廃止し、企画課にその業務を引き継ぐ。



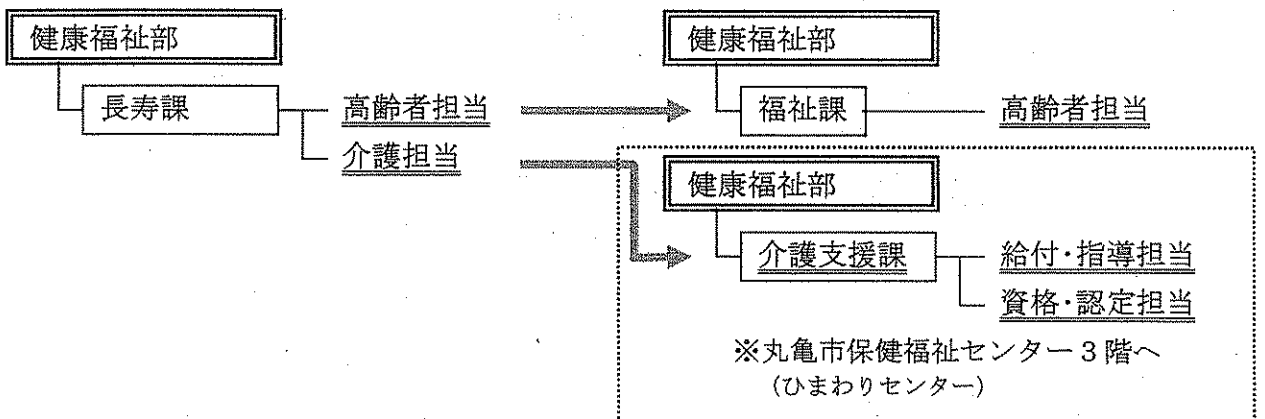
3. コミュニティと協働を所管する担当の設置

市民活動の一層の促進を図るため、企画課の市民活動・協働促進関係事務と生活環境部 生活課のコミュニティに関する事務を行う組織として生活課にコミュニティ・市民活動担当を置く。



4. 介護保険事業を専門的に推進する介護支援課の設置

介護保険事業を専門的に推進するため、健康福祉部 長寿課 介護担当を介護支援課とし、する。また、高齢者担当については、福祉課に移す。



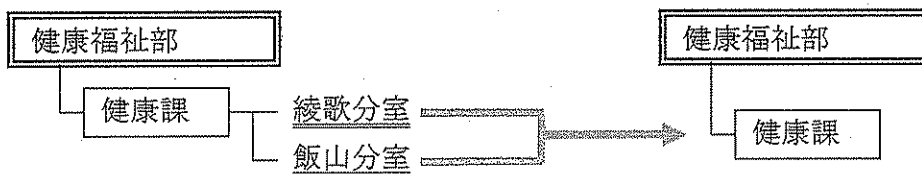
5. 健康福祉部 綾歌老人ホーム（課）の廃止

施設の効率的な運営と福祉サービスの向上を目指して、綾歌老人ホームを民間に譲渡するため、綾歌老人ホーム（課）を廃止する。

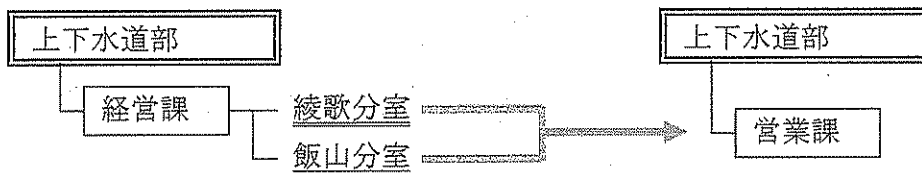


6. 健康福祉部 健康課及び上下水道部 経営課の綾歌及び飯山分室の廃止

(1) 健康課で業務を一体的に行うため、綾歌保健福祉センター及び飯山総合保健福祉センターに設置している健康課の分室を廃止する。



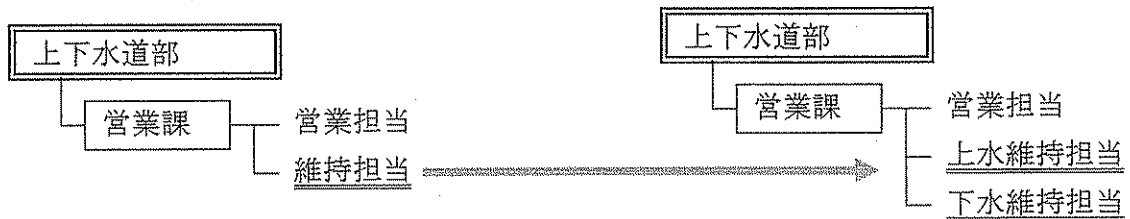
(2) 営業課で業務を一体的に行うため、綾歌及び飯山市民総合センター内に設置している上下水道部 経営課の分室を廃止する。



※健康課及び経営課分室で行っていた受付業務などの窓口業務については市民総合センターに引き継ぐ。

7. 上下水道部 営業課の組織の一部見直し

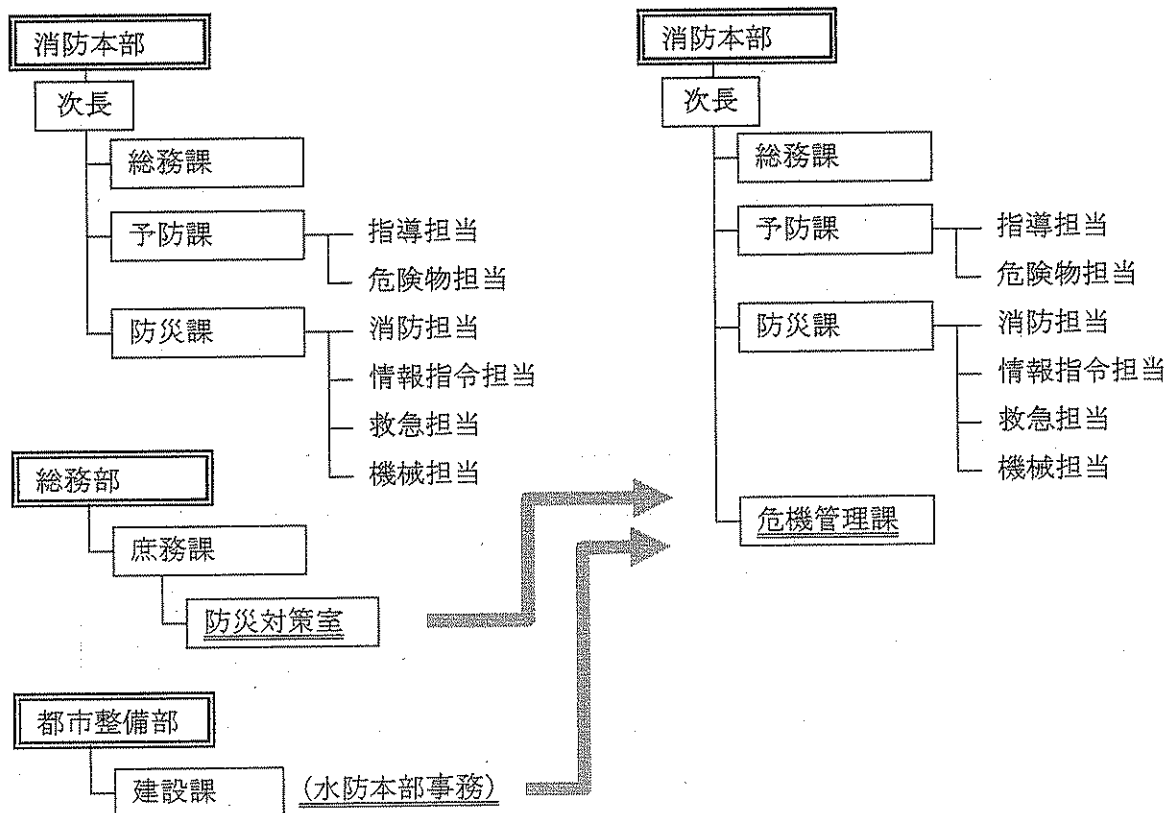
(1) 営業課の事務分担を明確化するため、営業課 維持担当を上水道維持担当と下水道維持担当とする。



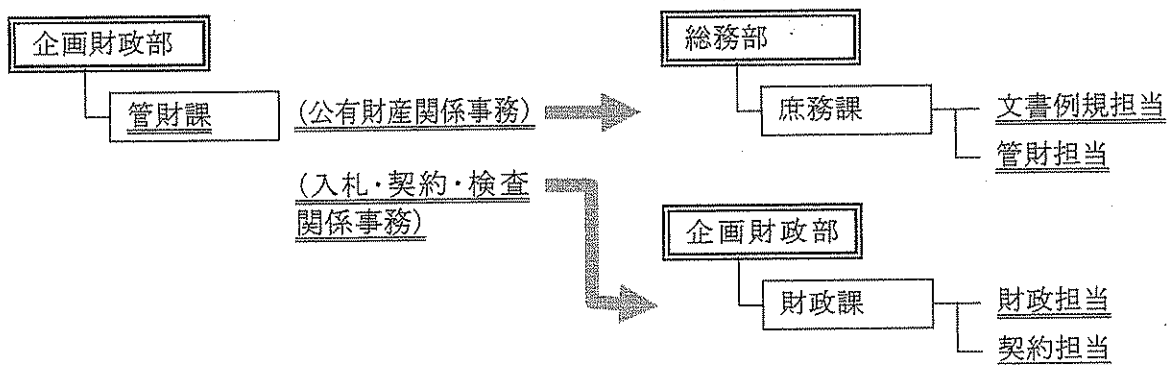
平成20年度

行政組織の見直しについて

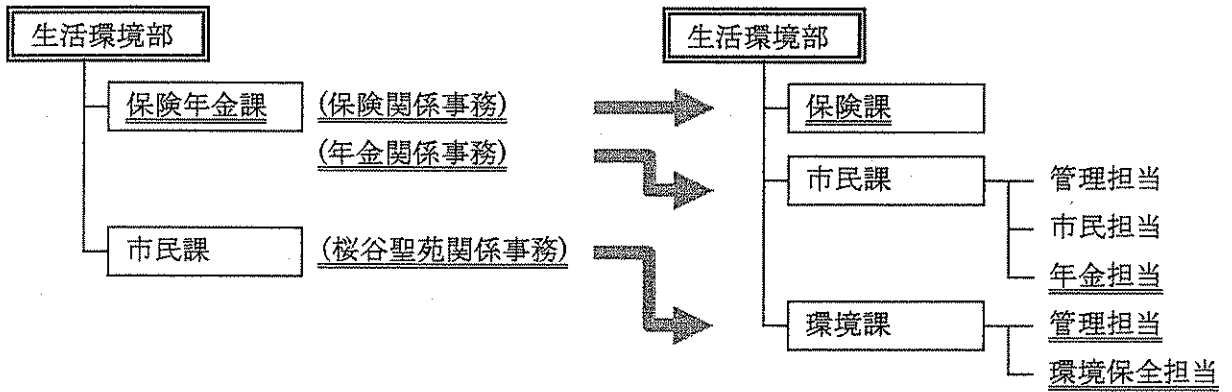
1. 防災対策室の見直し



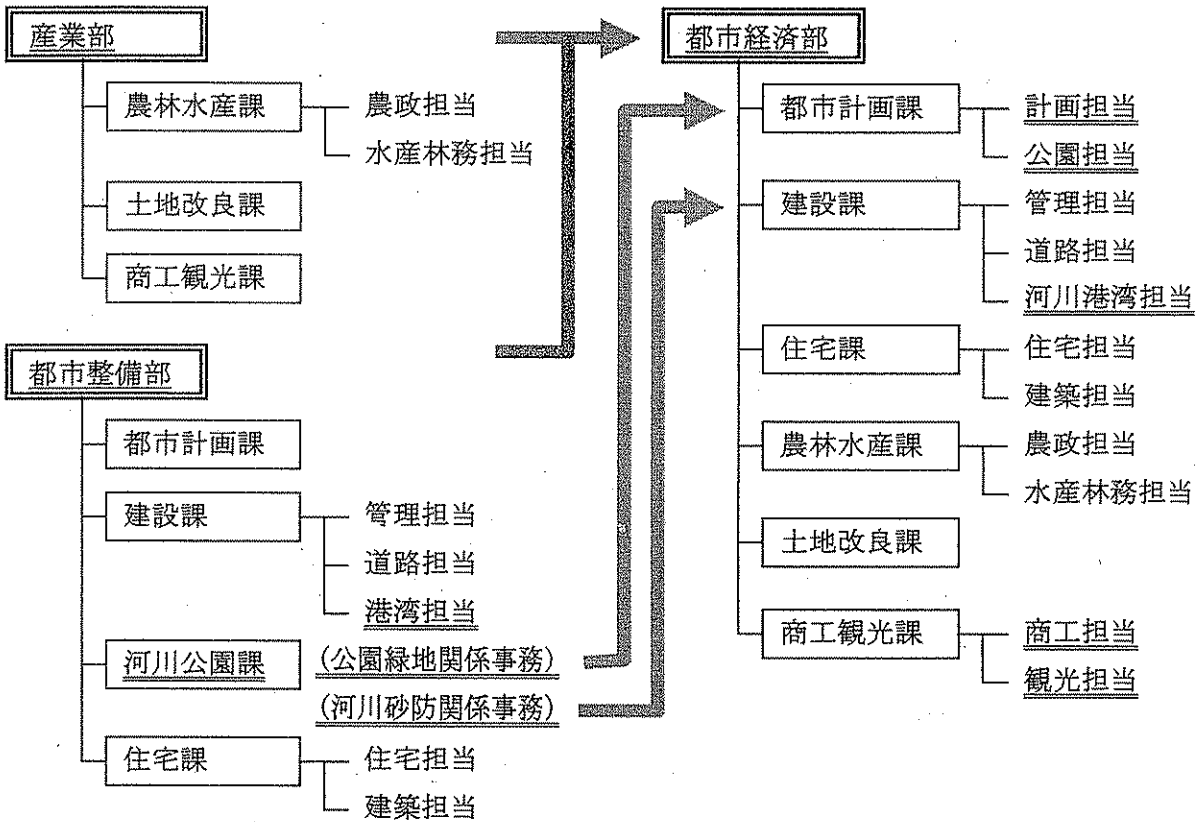
2. 管財課の廃止



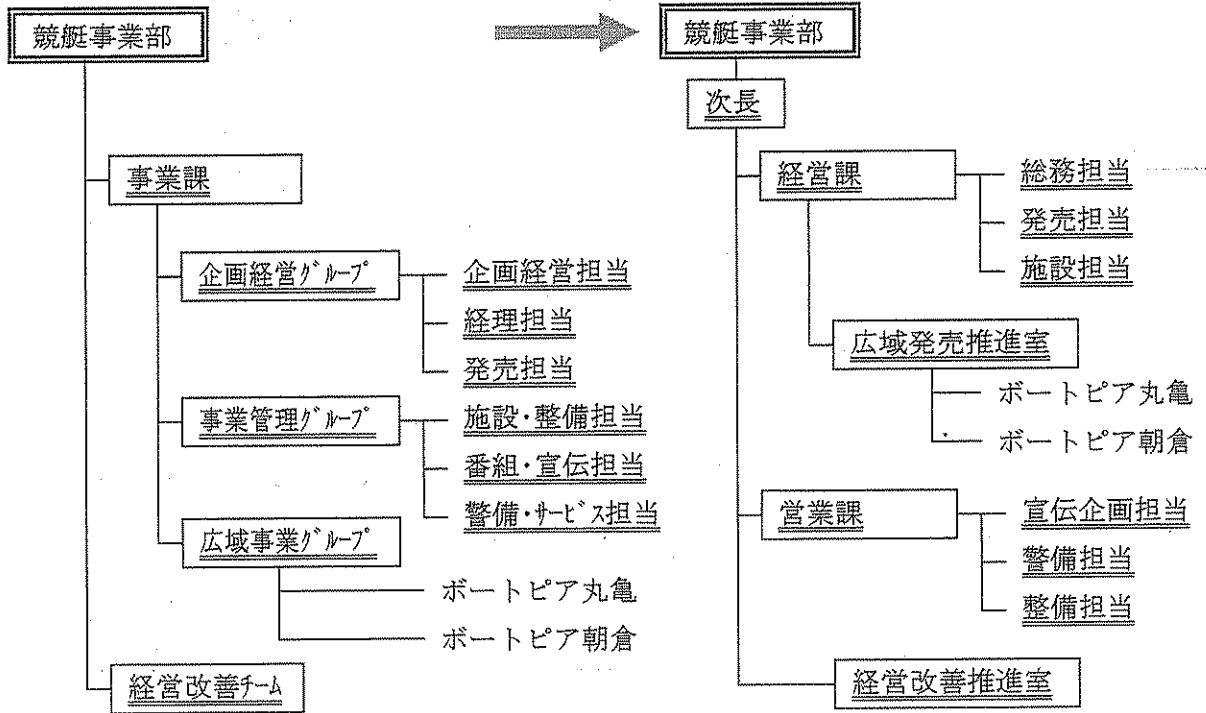
3. 保険年金課を保険課に変更



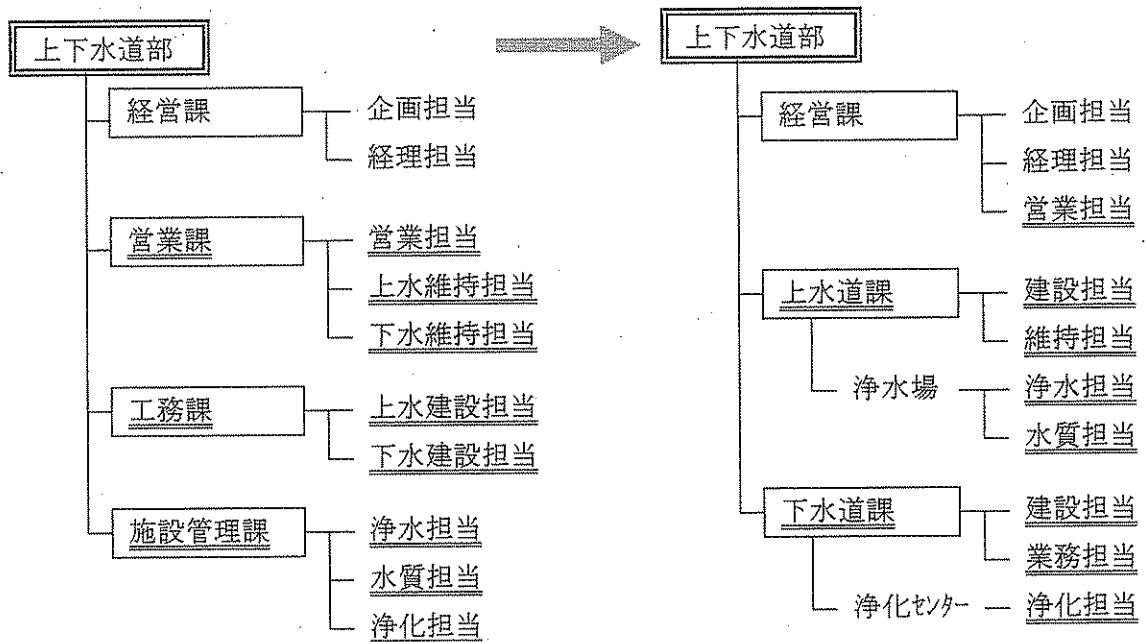
4. 産業部と都市整備部の統合



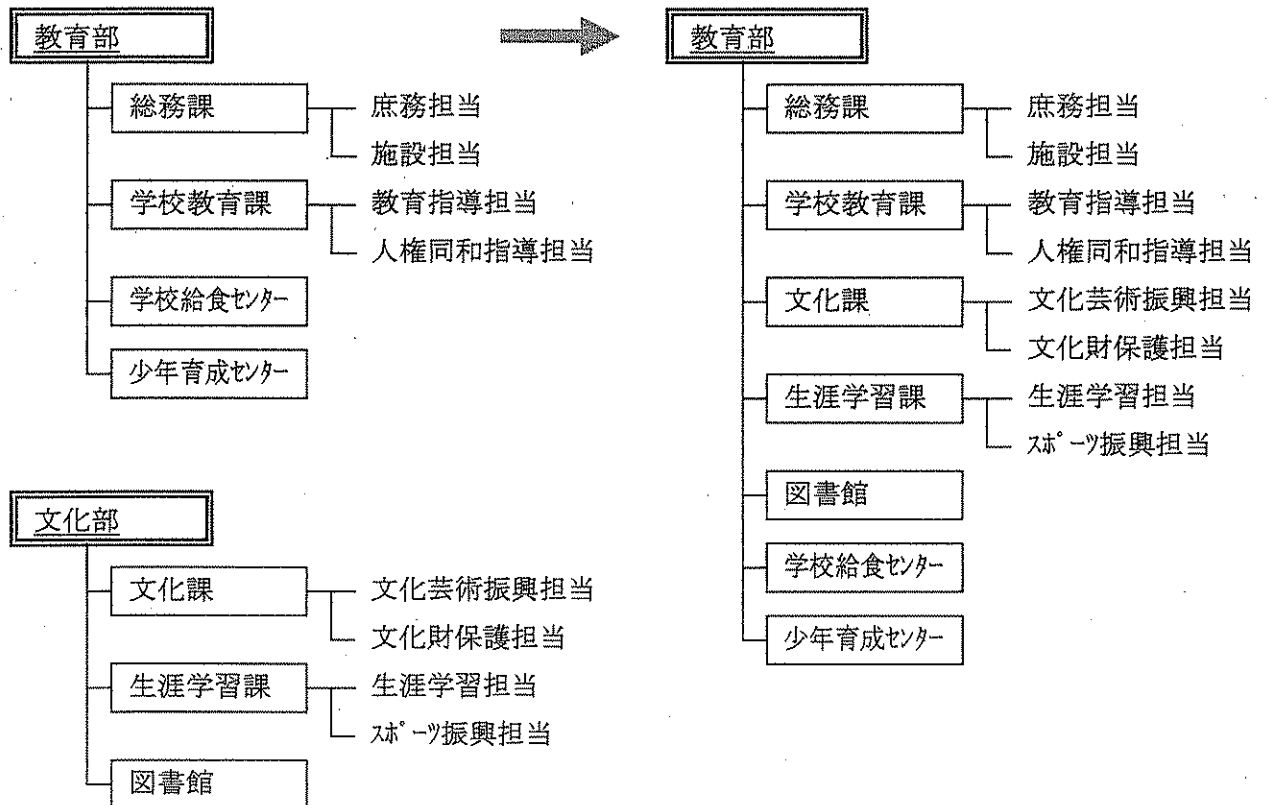
5. 競艇事業部の組織の見直し



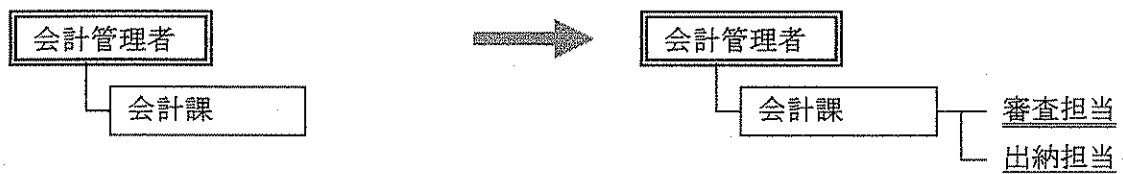
6. 上下水道部の組織の見直し



7. 教育部と文化部の統合



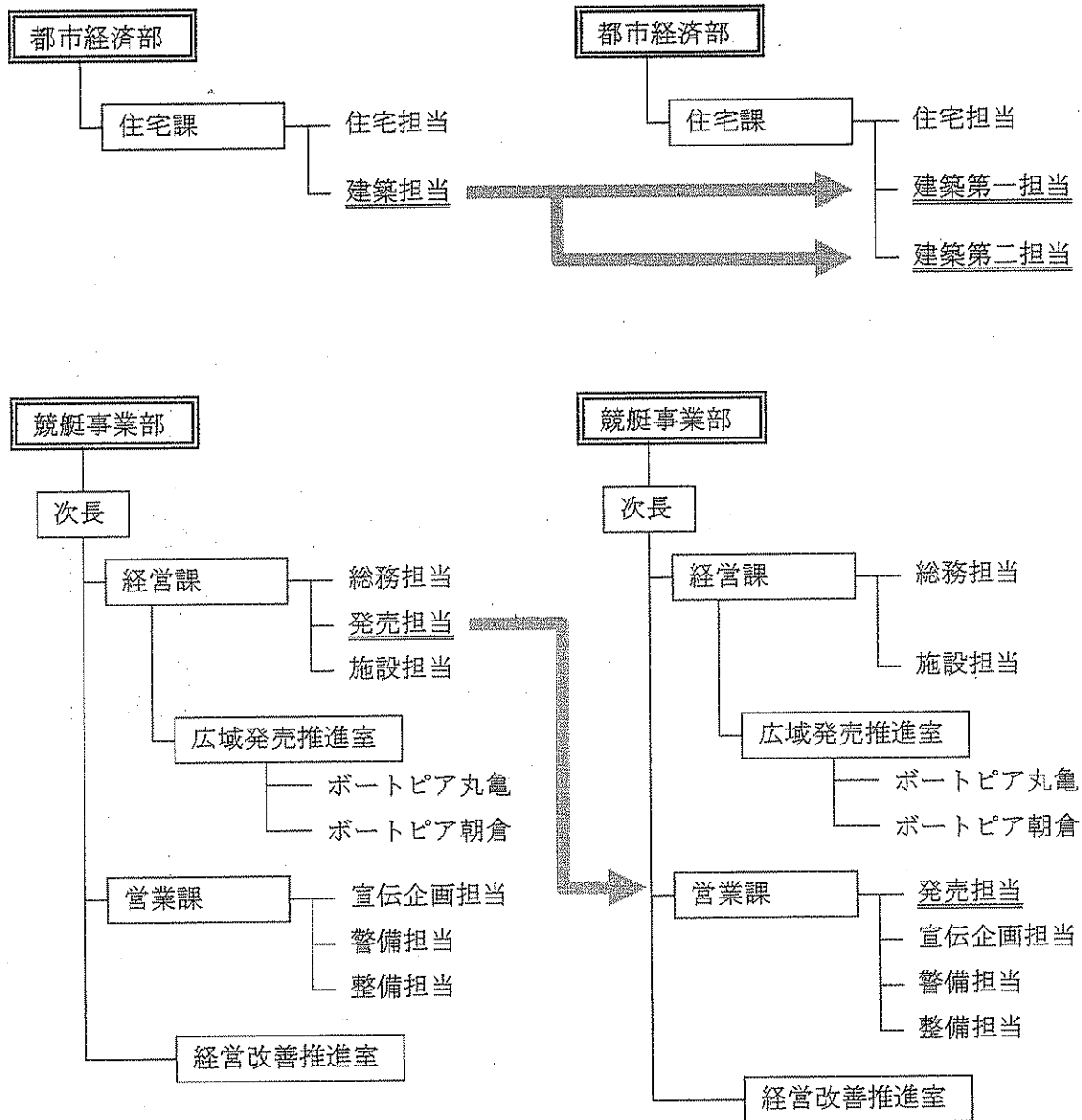
8. 担当の設置



※担当の無い課については、総括担当長を置くことができることとする。

平成21年度

都市経済部住宅課及び競艇事業部の担当の見直しについて



平成22年度

健康福祉部児童課の組織の見直しについて

健康福祉部児童課に施設担当を設置する

保育所施設の整備・耐震補強等の実施に対応するため、児童課に施設担当を設置する。

